宮古島市 統一的な基準 一般会計等

貸借対照表													
	平成30年度 令和元年度		令和2年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度			
勘定科目	一般会計等		一般会計等		一般会計等		勘定科目	一般会計等		一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	202,917,984	94.1%	203,751,856	94.2%	207,437,663	94.4%	1.固定負債	40,364,046	18.7%	38,542,895	17.8%	42,485,664	19.3%
(1)有形固定資産	195,238,465	90.5%	197,534,615	91.3%	202,712,710	92.3%	(1)地方債	38,377,998	17.8%	36,978,672	17.1%	41,066,604	18.7%
事業用資産	87,064,749	40.4%	91,410,191	42.3%	98,848,803	45.0%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	107,391,329	49.8%	105,500,217	48.8%	103,141,535	47.0%	(3)退職手当引当金	1,970,691	0.9%	1,554,344	0.7%	1,413,839	0.6%
物品	782,386	0.4%	624,207	0.3%	722,372	0.3%	(4)損失補償等引当金	2,693		1,346	0.0%	-	-
(2)無形固定資産	233,619	0.1%	190,069	0.1%	569,891	0.3%	(5)その他	12,664	0.0%	8,533	0.0%	5,221	0.0%
(3)投資その他の資産	7,445,900	3.5%	6,027,171	2.8%	4,155,062		2.流動負債	782,685	0.4%	4,392,935	2.0%	4,730,996	2.2%
投資及び出資金	521,434	0.2%	525,981	0.2%	451,524	0.2%	(1) 11 10 20 1 20 10 10	200,428	0.1%	3,733,868	1.7%	4,036,019	1.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	342,782	0.2%	318,517	0.1%	313,769	0.1%	(0) 1 1 2 3 2 1 3	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	99,865	0.0%	90,416	0.0%	76,097	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	6,491,484	3.0%	5,100,677	2.4%	3,312,224	1.5%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	7,500	0.0%	(6)賞与等引当金	322,856	0.1%	359,118	0.2%	355,579	
徴収不能引当金	△ 9,665	0.0%	△ 8,420	0.0%	△ 6,052	0.0%	(7)預り金	249,666	0.1%	295,817	0.1%	336,086	
2.流動資産	12,700,670	5.9%	12,520,343	5.8%	12,222,979	5.6%	(8)その他	9,735		4,131	0.0%	3,312	0.0%
(1)現金預金	2,218,034	1.0%	2,329,440	1.1%	2,766,443	1.3%	交换 型即日前	41,146,730	19.1%	42,935,829	19.9%	47,216,660	21.5%
(2)未収金	184,812	0.1%	169,841	0.1%	236,398	0.1%	() [22 2 3 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	213,224,764		213,779,832		216,671,104	
(3)短期貸付金	2,040	0.0%	6,928	0.0%	6,819	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 38,752,840		△ 40,443,462		△ 44,227,122	
(4)基金	10,304,740	4.8%	10,021,048	4.6%	9,226,622	4.2%	(3)他団体等出資分						
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-							
(6)その他	_	-	-	-	-	-							
(7)徴収不能引当金	△ 8,955	0.0%	△ 6,914	0.0%	△ 13,303	0.0%	純資産の部合計	174,471,923	80.9%	173,336,370	80.1%	172,443,982	78.5%
資産の部合計	215,618,654	100.0%	216,272,199	100.0%	219,660,643	100.0%	負債及び純資産の部合計	215,618,654	100.0%	216,272,199	100.0%	219,660,643	100.0%

※資産合計額に対する金融資産の割合

8.6%

7.5%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

責情対照なでは午度不可続任で、これだけの責産や責債があるのかを把握できよす。 左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。 右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または 国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書							
	平成30年度	74F	令和元年度	7#F	令和2年度		
勘定科目	一般会計等	Ē	一般会計等	F	一般会計等		
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
経常費用	33,112,659	100.0%	33,599,983	100.0%	41,446,860	100.0%	
1.業務費用	19,604,595	59.2%	19,523,887	58.1%	21,220,931	51.2%	
(1)人件費	5,143,869	15.5%	5,067,200	15.1%	5,774,722	13.9%	
(2)物件費等	13,960,692	42.2%	14,049,613	41.8%	15,042,832	36.3%	
内、減価償却費	6,760,758	20.4%	6,730,024	20.0%	7,117,745	17.2%	
(3)その他の業務費用	500,033	1.5%	407,074	1.2%	403,377	1.0%	
2.移転費用	13,508,065	40.8%	14,076,096	41.9%	20,225,929	48.8%	
(1)補助金等	3,164,697	9.6%	3,749,214	11.2%	9,532,249	23.0%	
(2)社会保障給付	7,831,942	23.7%	8,165,212	24.3%	8,208,337	19.8%	
(3)他会計への繰出金	2,152,478	6.5%	1,922,074	5.7%	2,227,003	5.4%	
(4)その他	358,948	1.1%	239,596	0.7%	258,339	0.6%	
経常収益	1,170,733	3.5%	1,714,209	5.1%	1,344,288	3.2%	
1.使用料及び手数料	684,613	/	689,133	/	634,793	/	
2.その他	486,120	/	1,025,075		709,495	/	
純経常行政コスト	31,941,927		31,885,774		40,102,572		
臨時損失	131,096		416,927		113,590		
臨時利益	2,692		38,975		23,528		
純行政コスト	32,070,331		32,263,726,	/	40,192,633,	/	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的 サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで を含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受 益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

単位 (千円)

純資産変動計算書							
	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
勘定科目	一般会計等	一般会計等					
	金額	金額	金額				
前年度末純資産残高	174,818,389	174,471,923	173,336,370				
1.純行政コスト	△ 32,070,331	△ 32,263,726	△ 40,192,633				
2.財源	31,819,377	32,299,108	39,770,757				
(1)税収等	20,453,163	20,366,539	20,538,846				
(2)国県等補助金	11,366,213	11,932,569	19,231,911				
本年度差額	△ 250,954	35,382	△ 421,876				
1.固定資産等の変動(内部変動)	_	-	_				
2.資産評価差額	△ 31,219	4,546	△ 74,967				
3.無償所管換等	75,656	△ 1,178,528	△ 396,288				
4.他団体出資等分の増加	_	_	_				
5.他団体出資等分の減少	_	_	_				
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	_				
7.その他	△ 139,948	3,046	744				
本年度純資産変動額	△ 346,465	△ 1,135,554	△ 892,388				
本年度末純資産残高	174,471,923	173,336,370	172,443,982				

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すも ので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書							
	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
勘定科目	一般会計等	一般会計等	一般会計等				
	金額	金額	金額				
1.業務活動収支	3,595,136	3,866,695	3,266,232				
業務支出	26,326,310	26,796,053	34,312,124				
内、支払利息支出	288,870	251,516	231,370				
業務収入	29,991,139	30,691,318	37,591,845				
臨時支出	71,072	28,570	13,489				
臨時収入	1,379	-	-				
2.投資活動収支	△ 5,557,450	△ 5,925,820	△ 7,255,449				
投資活動支出	9,220,139	12,922,254	15,634,178				
内、基金積立金支出	1,985,257	2,364,488	2,437,244				
投資活動収入	3,662,689	6,996,434	8,378,729				
内、基金取崩収入	687,222	4,039,736	5,020,253				
基礎的財政収支(基金控除)	△ 375,409	△ 3,482,856	△ 6,340,857				
3.財務活動収支	1,494,176	2,124,379	4,385,953				
財務活動支出	3,353,778	4,550,659	3,737,999				
財務活動収入	4,847,954	6,675,038	8,123,952				
本年度資金収支額	△ 468,138	65,254	396,735				
前年度末資金残高	2,436,506	1,968,368	2,033,622				
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-				
本年度末資金残高	1,968,368	2,033,622	2,430,357				
前年度末歳計外現金高	247,937	249,666	295,817				
本年度末歳計外現金増減額	1,728	46,151	40,268				
本年度末歳計外現金高	249,666	295,817	336,086				
本年度末現金預金残高	2,218,034	2,329,440	2,766,443				

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致し

※1.業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。 ※2.投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。

※3.財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

注)総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)』に基づき基礎的財政収支算定方法は以下の通りとしております。 基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)